

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	災害時要援護者支援事業	所管	総合政策部 危機管理課
			TEL 2998-9399

事業の目的 (何の為に 行うか)	災害発生時に、災害時要援護者に対する支援が適切に行われるよう、地域住民の協力のもと、災害時要援護者にかかる情報の伝達や安否確認、避難支援、及び避難所における支援などが効果的に実施できるような体制を整備していく。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	災害時援護が必要な高齢者、障害児者	対象とした数	33,441	人
		実際に 利用した数	582	人

活動の内容 (何を したか)	この事業は、災害時における要援護者の被害を最小限におさえるために、支援を希望する市民の名前や住所などを市に登録して、事前にその情報を自治会・町内会、自主防災組織等に提供し、災害発生時に地域住民と一緒に安全に避難できるよう、地域住民とともに支援体制を整備する。							
	活動実績	項目名	手上げ方式・同意方式	582 ----- 単位 人	項目名	関係機関共有方式	0 ----- 単位 人	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	0	0	6,576	19.4

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	登録方式・関係機関共有方式	登録人数・65歳以上の高齢者・障害者手帳保持者	3000 ----- 単位	582 ----- 単位	19.4 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ * 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 []	終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	010406	災害時要援護者支援事業	担当部課	部課コード	010400	TEL	2998-9399
開始年度	平成 19 年度	—	終了年度	平成 年度	グループ	災害対策グループ		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令	根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画				災害対策基本法			
	関連・類似事業								
	総体計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	2節 防災	中柱	2 災害応急対策の充実	小柱	(3)災害時要援護者(災害弱者)対策の推進
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 19 位								
行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード	1131	計画段階からの市民参加の充実	コード	1211	新たな地域コミュニティの構築	コード		
事業開始の背景	平成16年7月、新潟・福井、福島で発生した豪雨災害や中越地震、中越沖地震などにおいて、災害時に弱い立場に置かれる障害者や高齢者など要援護者の方々への防災対策が、大きな課題として改めて浮き彫りになった。このことを踏まえ、国においては平成17年3月、「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」が策定された。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	災害発生時に、災害時要援護者に対する支援が適切に行われるよう、地域住民の協力のもと、災害時要援護者にかかる情報の伝達や安否確認、避難支援、及び避難所における支援などが効果的に実施できるような体制を整備していく。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	災害時要援護が必要な高齢者、障害児者				利用数の考え方 災害時要援護者支援事業に登録した人数				
	対象数	単位	平成 18 年度		人	利用数	単位	平成 18 年度		人
			平成 19 年度	33,441	人			平成 19 年度	582	人
事業の具体的な内容及び実施方法	この事業は、災害時における要援護者の被害を最小限におさえるために、支援を希望する市民の名前や住所などを市に登録して、事前にその情報を自治会・町内会、自主防災組織等に提供し、災害発生時に地域住民と一緒に安全に避難できるよう、地域住民とともに支援体制を整備する。									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	《 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 》								
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ()) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
改善点	平成19年度中に改善した点									

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算				
	決算(見込み含む)				
	(嘱託職員)(臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	人	0	0.70 人	6,576
	公債費				
	事業費合計		0		6,576
	財源内訳	一般財源	0		6,576
		国・県支出金			0
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)		0.0		19.4	
利用数一単位あたり(単位:円)	***			11,298.6	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	活動実績	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
		手上げ方式・同意方式	登録人数	人	0	582	3,400	33,441
		関係機関共有方式	65歳以上の高齢者・障害者手帳保持者	人	0	0	71,949	
	成果分析	登録方式・関係機関共有方式	登録人数・65歳以上の高齢者・障害者手帳保持者		目標値	0	3,000	
				実績	0	582	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	1
				%	達成率	*****	19.4	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業 <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	実施主体	現在の実施主体 所沢市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合		受益と負担の関係	
	明らかとなった課題	災害時要援護者支援事業について現状では、登録方式により情報収集を行い、個人情報自治会・町内会等に情報提供していく方法をとっており、登録方式による情報収集には限界がある。		
⑧二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	対象者数:33,441人		
	平成21年度における事業の方向性	対象者数:71,494人		平成20年度
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ()) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	今後、登録方式による事業の拡大と平行しながら、各自治会・町内会で地域に住む要援護者事業を立ち上げていくことの重要性もPRし、自治会・町内会自らが災害時要援護者事業を推進する場合には支援していく必要がある。			
評価日	平成20年5月14日	記入者職氏名	危機管理課 主幹 新井 徹也	

⑨個別計画における方向性	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	評価理由		
⑩環境基本計画	次年度用事前評価	部内優先順位… 位 <input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い 見込まれる貢献度 <input type="checkbox"/> 総合計画上位目標 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	
	評価理由		
	評価日		
⑩環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
⑩個別計画における方向性	基本目標		
	主要課題		
	施策の方向		